

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475（35）2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 細井 富夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475（35）2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 細井 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期累計期間	第38期 第2四半期累計期間	第37期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円) (第2四半期会計期間)	20,352,903 (10,033,959)	20,491,814 (10,031,584)	33,209,040
経常利益(千円)	1,159,342	1,552,364	799,239
四半期(当期)純利益(千円) (第2四半期会計期間)	711,989 (285,531)	937,308 (444,549)	496,224
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	19,233	72,361	20,663
資本金(千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	7,285,569	7,660,357	6,800,237
総資産額(千円)	17,523,702	20,988,001	17,125,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) (第2四半期会計期間)	139.61 (55.99)	194.35 (92.18)	98.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	27.00
自己資本比率(%)	41.58	36.50	39.71
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	883,906	1,969,978	1,562,879
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,238,369	932,745	6,000,007
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	135,647	2,320,947	1,926,199
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	328,460	3,665,823	307,642

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期財務諸表等規則第56条第3項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた経済政策や金融緩和策などにより、株価の回復や為替相場の円安基調など、景気回復の兆しが見られ、さらに2020年オリンピックの東京招致も決まり、景気高揚への期待感が高まってきております。一方で、欧州の財政不安の長期化や新興国経済の成長鈍化などによる海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする懸念が残っております。

飲料業界におきましては、春先からの好天・高温、夏の猛暑もあり、当第2四半期累計期間における業界全体の販売数量は、前期比3%増（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下、当社におきましては、昨年7月から稼働しております新ライン（炭酸・非炭酸兼用の無菌充填ライン）による増産効果もあり、当第2四半期累計期間における受託製造数量は314,623キロリットル（前期比6.3%増）、30,584千ケース（前期比4.9%増）となり、第2四半期としての受託製造数量において容量及びケース数とも過去最高を記録いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は20,491百万円（前期比0.7%増）、営業利益は1,563百万円（前期比38.3%増）、経常利益は1,552百万円（前期比33.9%増）、四半期純利益は937百万円（前期比31.6%増）となり、第2四半期累計期間としての売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益のいずれにおいても過去最高を記録いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期末における流動資産は、9,758百万円となり、前事業年度末に比べ3,931百万円増加いたしました。

これは、電子記録債権（特定の飲料メーカーに対する売掛金を電子記録債権としたもの）及びTラインのリバイタライズなどのための長期借入金3,000百万円の借入に伴う預け金（借入金のうち未使用部分を借入先に預託しておくもの）などが増加したことによるものであります。固定資産は、11,229百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、20,988百万円となり、前事業年度末に比べ3,862百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期末における流動負債は、6,179百万円となり、前事業年度末に比べ273百万円増加いたしました。

これは、1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等が増加したことによるものであります。固定負債は、7,148百万円となり、前事業年度末に比べ2,729百万円増加いたしました。これは、主に上記のTラインのリバイタライズなどのための長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、13,327百万円となり、前事業年度末に比べ3,002百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産合計は、7,660百万円となり、前事業年度末に比べ860百万円増加いたしました。

これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、長期借入金3,000百万円の借入に伴う預け金（借入金のうち未使用部分を借入先に預託しておくもの）などが前第2四半期累計期間末と比べ3,337百万円増加したことにより、3,665百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
平成26年3月期 第2四半期累計期間	1,969百万円	932百万円	2,320百万円	3,665百万円
平成25年3月期 第2四半期累計期間	883百万円	3,238百万円	135百万円	328百万円
対前年同期増減額	1,086百万円	2,305百万円	2,456百万円	3,337百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,969百万円（前期比1,086百万円増）の収入となりました。

これは主に、仕入債務の減少による支出が増加したものの、税引前四半期純利益の増加や法人税等の支払額の減少、未収消費税等の減少及び未払消費税等の増加による収入が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、932百万円（前期比2,305百万円減）の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,320百万円（前期比2,456百万円増）の収入となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額の減少による支出が増加したものの、長期借入金の借入による収入が増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することとしております。

当第2四半期累計期間末において、現金及び現金同等物は3,665百万円となっております。キャッシュ・フローの状況につきましては、前記(3)のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通 株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1 日~ 平成25年9月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	1,745	34.22
株式会社博水社	東京都目黒区目黒本町6丁目2-2	215	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	198	3.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	191	3.75
ジャパンフーズ従業員持株会	千葉県長生郡長柄町皿木203-1	100	1.97
東洋製罐グループホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	70	1.37
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	35	0.69
山内 正義	千葉県浦安市	35	0.69
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	30	0.59
アサヒ飲料株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	30	0.59
サントリー食品インターナショナル 株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	30	0.59
計	-	2,680	52.56

(注) 1. 当社は、自己株式を277,112株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(信託口) 46,800株 (信託口1) 27,900株 (信託口6) 25,000株 (信託口3) 23,300株
 (信託口2) 22,700株 (信託口5) 20,200株 (信託口8) 19,900株 (信託口9) 8,400株
 (信託口4) 4,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(信託口) 191,400株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,822,000	48,220	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,220	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第56条第3項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,642	665,823
電子記録債権	579,036	1,433,071
売掛金	4,375,391	4,053,069
商品及び製品	37,616	29,792
原材料及び貯蔵品	161,011	301,327
未収消費税等	137,002	-
預け金	-	3,000,000
その他	229,437	275,157
流動資産合計	5,827,138	9,758,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,385,183	7,388,417
減価償却累計額	4,229,049	4,331,252
建物(純額)	3,156,133	3,057,164
構築物	1,836,640	1,844,385
減価償却累計額	1,450,344	1,471,750
構築物(純額)	386,295	372,634
機械及び装置	22,542,874	22,667,341
減価償却累計額	17,247,140	17,746,949
機械及び装置(純額)	5,295,734	4,920,391
車両運搬具	56,195	56,195
減価償却累計額	50,233	51,735
車両運搬具(純額)	5,962	4,460
工具、器具及び備品	565,822	572,816
減価償却累計額	478,068	493,254
工具、器具及び備品(純額)	87,754	79,562
土地	440,755	440,755
建設仮勘定	8,590	411,266
有形固定資産合計	9,381,226	9,286,236
無形固定資産	55,724	68,011
投資その他の資産	1,861,028	1,875,512
固定資産合計	11,297,979	11,229,760
資産合計	17,125,117	20,988,001

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,331,059	3,317,683
短期借入金	420,000	-
1年内返済予定の長期借入金	398,389	507,652
未払金	1,428,504	1,241,309
未払費用	40,694	43,106
未払法人税等	68,573	657,740
未払消費税等	-	157,226
預り金	29,484	18,702
賞与引当金	150,000	200,000
役員賞与引当金	39,000	35,002
その他	318	622
流動負債合計	5,906,024	6,179,045
固定負債		
長期借入金	4,368,491	7,082,165
退職給付引当金	48,576	64,644
その他	1,788	1,788
固定負債合計	4,418,855	7,148,598
負債合計	10,324,880	13,327,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,094,767	6,950,087
自己株式	264,622	264,622
株主資本合計	6,731,344	7,586,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,892	73,693
評価・換算差額等合計	68,892	73,693
純資産合計	6,800,237	7,660,357
負債純資産合計	17,125,117	20,988,001

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	¹ 20,352,903	¹ 20,491,814
売上原価	18,093,292	17,727,357
売上総利益	2,259,610	2,764,457
販売費及び一般管理費	² 1,128,511	² 1,200,576
営業利益	1,131,098	1,563,880
営業外収益		
受取利息	272	789
受取配当金	1,771	1,876
受取保険金	266	6,162
その他	34,178	17,256
営業外収益合計	36,489	26,085
営業外費用		
支払利息	6,539	9,465
支払補償費	-	26,432
その他	1,706	1,702
営業外費用合計	8,245	37,600
経常利益	1,159,342	1,552,364
特別損失		
固定資産売却損	-	3,156
固定資産除却損	-	27,541
特別損失合計	-	30,697
税引前四半期純利益	1,159,342	1,521,667
法人税、住民税及び事業税	457,000	648,000
法人税等調整額	9,646	63,641
法人税等合計	447,353	584,358
四半期純利益	711,989	937,308

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,033,959	10,031,584
売上原価	9,018,424	8,693,515
売上総利益	1,015,534	1,338,068
販売費及び一般管理費	566,645	592,329
営業利益	448,889	745,738
営業外収益		
受取利息	-	789
受取配当金	1,493	1,493
その他	20,962	7,794
営業外収益合計	22,455	10,077
営業外費用		
支払利息	2,075	4,946
その他	865	852
営業外費用合計	2,940	5,799
経常利益	468,404	750,016
特別損失		
固定資産除却損	-	27,541
特別損失合計	-	27,541
税引前四半期純利益	468,404	722,475
法人税、住民税及び事業税	235,500	344,000
法人税等調整額	52,627	66,074
法人税等合計	182,872	277,925
四半期純利益	285,531	444,549

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,159,342	1,521,667
減価償却費	664,001	845,129
固定資産売却損益(は益)	-	3,156
固定資産除却損	-	27,541
受取利息及び受取配当金	2,044	2,666
支払利息	6,539	9,465
売上債権の増減額(は増加)	726,511	531,712
たな卸資産の増減額(は増加)	41,359	132,491
仕入債務の増減額(は減少)	302,585	13,375
賞与引当金の増減額(は減少)	53	50,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,496	3,998
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,406	16,068
未収消費税等の増減額(は増加)	128,558	137,002
未払金の増減額(は減少)	8,773	75,657
未払消費税等の増減額(は減少)	52,738	157,226
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,778	37,112
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,691	1,397
小計	1,175,986	2,043,070
利息及び配当金の受取額	2,044	1,876
利息の支払額	7,305	9,339
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	286,818	65,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,906	1,969,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,128,070	884,103
有形固定資産の売却による収入	-	7,500
投資有価証券の取得による支出	64,148	-
無形固定資産の取得による支出	36,033	28,007
関係会社株式の取得による支出	-	27,200
その他	10,117	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,238,369	932,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	420,000
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	323,450	177,063
配当金の支払額	112,197	81,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,647	2,320,947
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,490,109	3,358,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,818,570	307,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	328,460	3,665,823

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送保管料	493,601千円	542,719千円
支払手数料	36,883	39,149
給料手当	90,264	87,669
役員報酬	110,227	122,888
賞与引当金繰入額	39,178	47,313
役員賞与引当金繰入額	26,504	34,921
減価償却費	43,233	43,404

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	328,460千円	665,823千円
預け金勘定	-	3,000,000
現金及び現金同等物	328,460千円	3,665,823千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	112,197	22.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	50,998	10.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,205,985千円	1,233,185千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,153,729	1,272,405
	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	19,233千円	72,361千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	139円61銭	194円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	711,989	937,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	711,989	937,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	4,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,228千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25 年 11 月 14 日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 將一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。